



TOYO
ENGINEERING

エンジニアリングで地球と社会の
サステナビリティに貢献する

個人投資家様向け会社説明会

2025年3月4日

東洋エンジニアリング株式会社

証券コード：6330



自己紹介



細井 栄治

東洋エンジニアリング株式会社
代表取締役 取締役社長

- 1982年4月 ・ 東洋エンジニアリング株式会社入社
- 1985～2015年 ・ サウジアラビア、タイ、インドネシア、インドなどでプロジェクト担当として経験を積む
・ 数多くのプロジェクトで Project Manager としてプラントを完工
- 2015年～2018年 ・ インドネシア現地法人 IKPT社長 を務め、石油・ガス、化学、肥料、発電、インフラなど多様なプラント建設を推進
- 2019年 ・ プラント事業本部長 に就任、新規事業開拓やカーボンニュートラルチーム の立ち上げを主導
- 2023年6月 ・ 代表取締役 取締役社長 に就任

本日お伝えしたいメインポイント

- ☑01 収益性の高い『サービス型ビジネス（非EPC）』を拡大し、安定経営を実現
 - ✓ 従来のプラント建設事業（EPC）に加え、ライセンス提供や技術コンサルティングなど、低リスクで・より安定・高利益率の非EPCビジネスを拡大。

- ☑02 最新のデジタル技術（DX）で収益力を向上
 - ✓ 最先端のデジタル技術を駆使し、業務の効率化・プロジェクトの生産性を向上。
 - ✓ コスト削減・工期短縮等で利益率を高める新しい仕事の進め方を構築。

- ☑03 脱炭素（カーボンニュートラル）社会実現のキープレーヤーへ
 - ✓ グリーンアンモニアや地熱発電など、環境負荷の低減に寄与する先進技術を駆使し、脱炭素市場で主導的な役割を果たしていく。
 - ✓ 競争力のある子会社があるインド・インドネシアをはじめ、世界的に注目される『グローバルサウス』でのプロジェクトに注力。

- ☑04 中期経営計画に基づく業績向上により、株主還元（配当性向25%）を推進
 - ✓ 収益基盤の強化に伴い、2023年度（2024年3月期）に復配実施。（1株当たり12円）
 - ✓ 今後は配当性向25%方針。
 - ✓ 2024年度（2025年3月期）は1株当たり25円へ増配予定。

Agenda

01 TOYOについて

02 中期経営計画2025

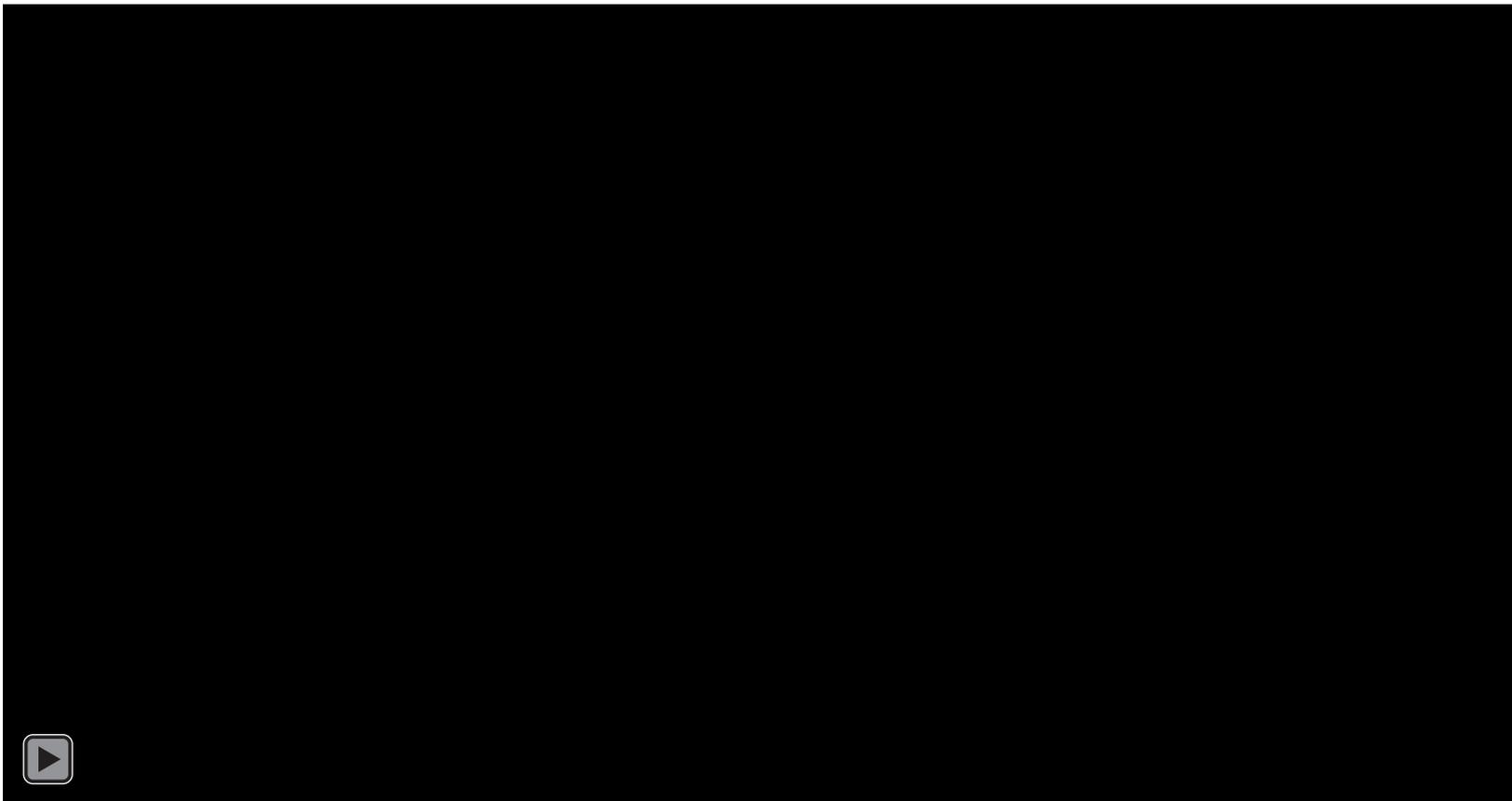
03 3つの強み

04 企業価値向上に向けた取り組み





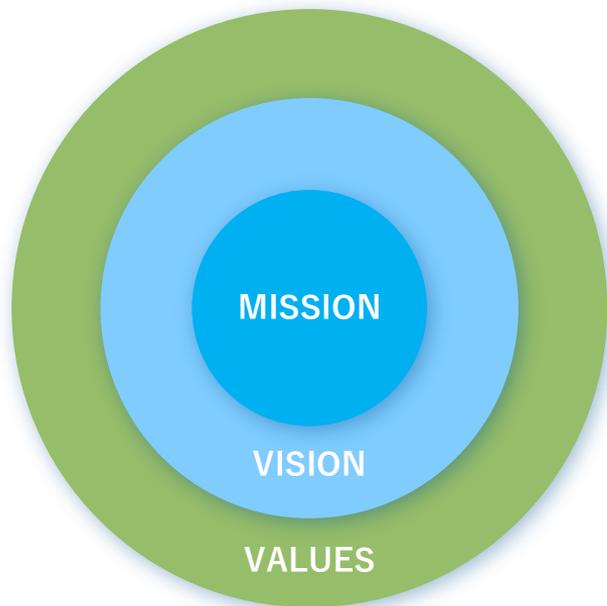
01. TOYOについて



創立年月日: 1961年5月1日
取締役社長: 細井栄治
上場: 東証プライム市場
オフィス: 千葉 海浜幕張
(本社)&東京オフィス
資本金: 182億円
従業員数: 7,283名(2024年3月)



Makuhari Technical Center



MISSION

エンジニアリングで地球と社会の
サステナビリティに貢献する

Engineering for Sustainable Growth of the Global Community

VISION

TOYOの強みを常に研鑽し、
お客様にとって最も信頼できるパートナーになる

Global Leading Engineering Partner

VALUES

誠意と責任・知恵と創造力・多様性への対応・
持続的な学習による組織能力向上・チームプレイ

Integrity, Creativity, Diversity, Learning, Team

TOYOの歴史

創業

1961年

60年以上の歴史

創業

現在

総プロジェクト数

2024年末時点までの総数

1,600件以上

1961年 2024年末

グローバルな取り組み

国内外拠点数

11拠点

インド・インドネシア・中国・ブラジル等

プロジェクト実施実績国数

2024年末時点までの総数

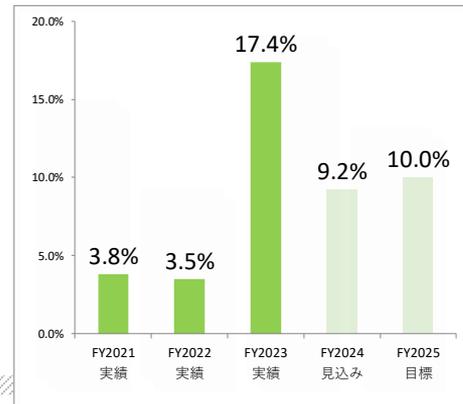
60カ国以上

TOYOグループ従業員数

7,000名以上

ROE・配当

ROE



1株当たり配当金

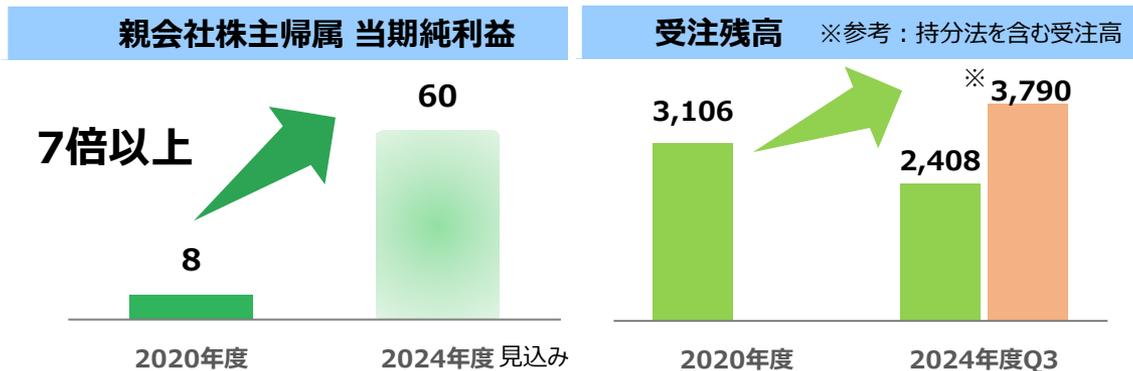
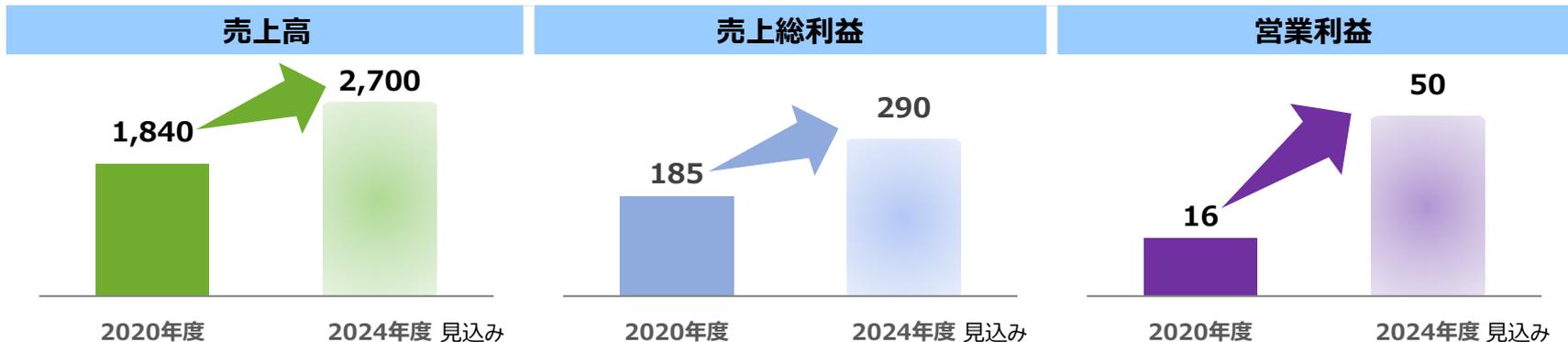
2023年度実績：12円

2024年度見込：25円

配当性向 25%方針

数字で見るTOYO：業績推移

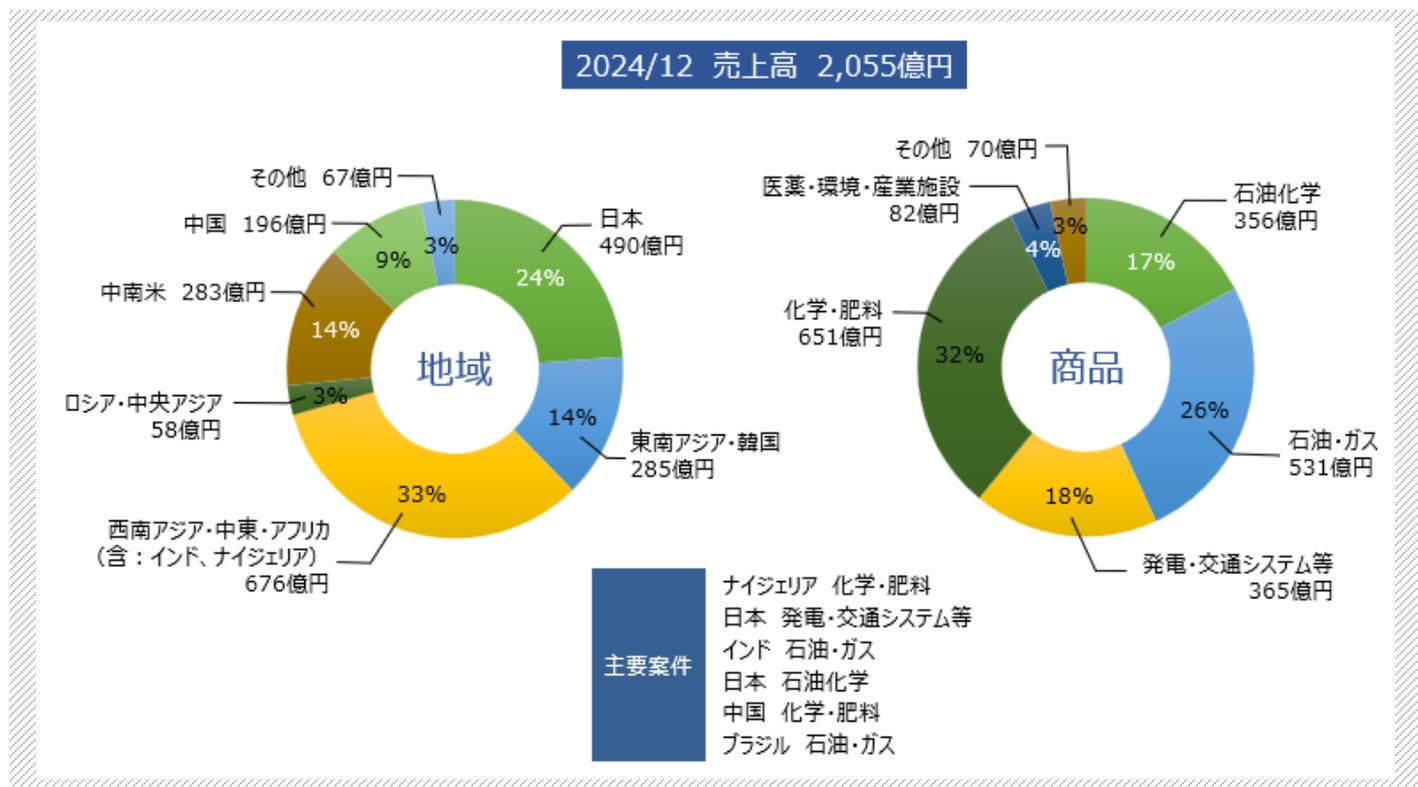
■ 中期経営計画（2021年度～25年度）前年度の2020年度と比較して、全ての項目で増加。当期利益は7倍以上へ。



単位：億円

数字で見るTOYO

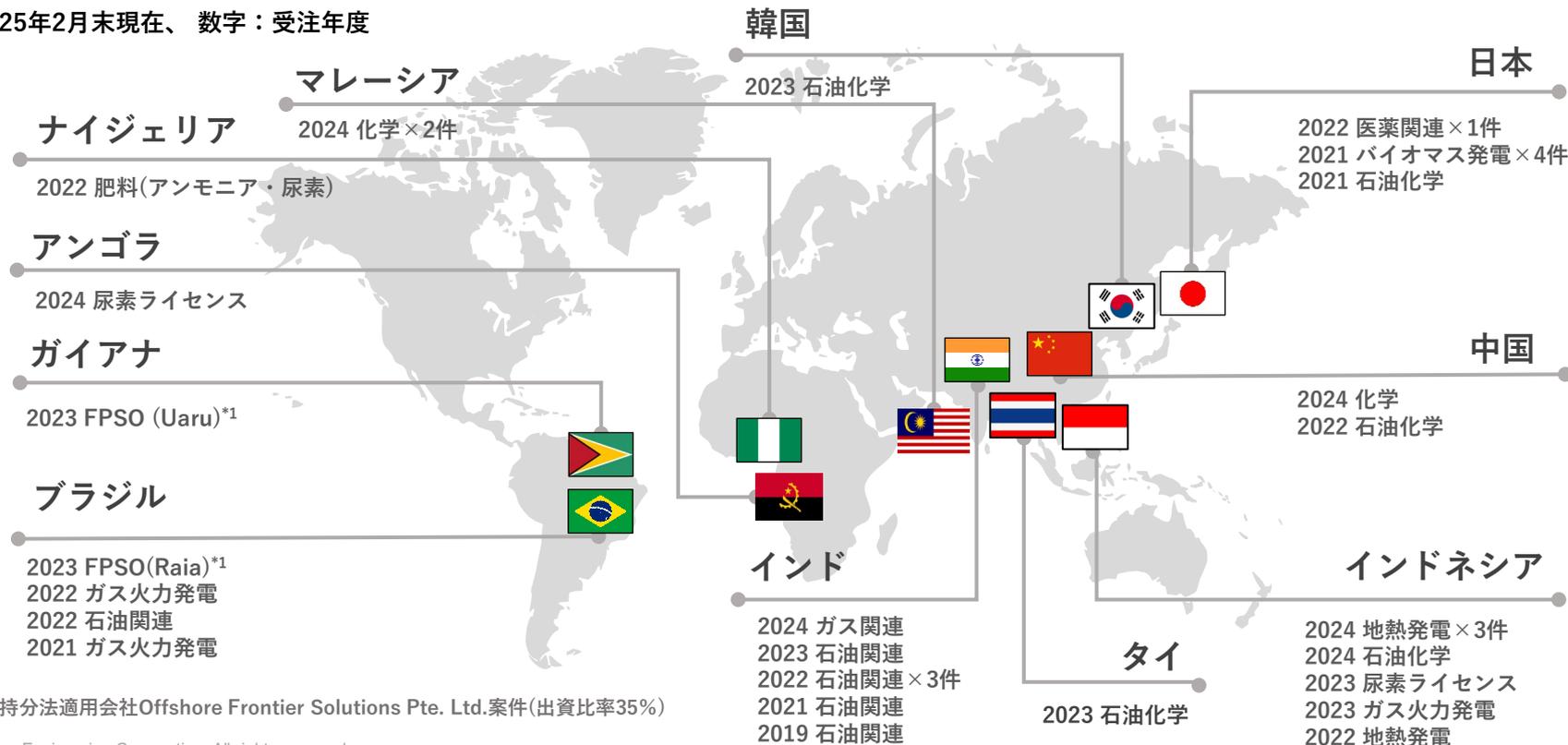
- 地域別、商品別の多様なポートフォリオで適切にリスク分散を実現。
- 世界各国のカントリーリスク、各市場の景況の波の影響を最小限に留め、安定経営を推進。



数字で見るTOYO：実行中の主要プロジェクト

- 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ。
- 特にインド・インドネシアなどのグローバルサウス諸国（＝当社子会社設置国）で数多くのプロジェクトを実行中。

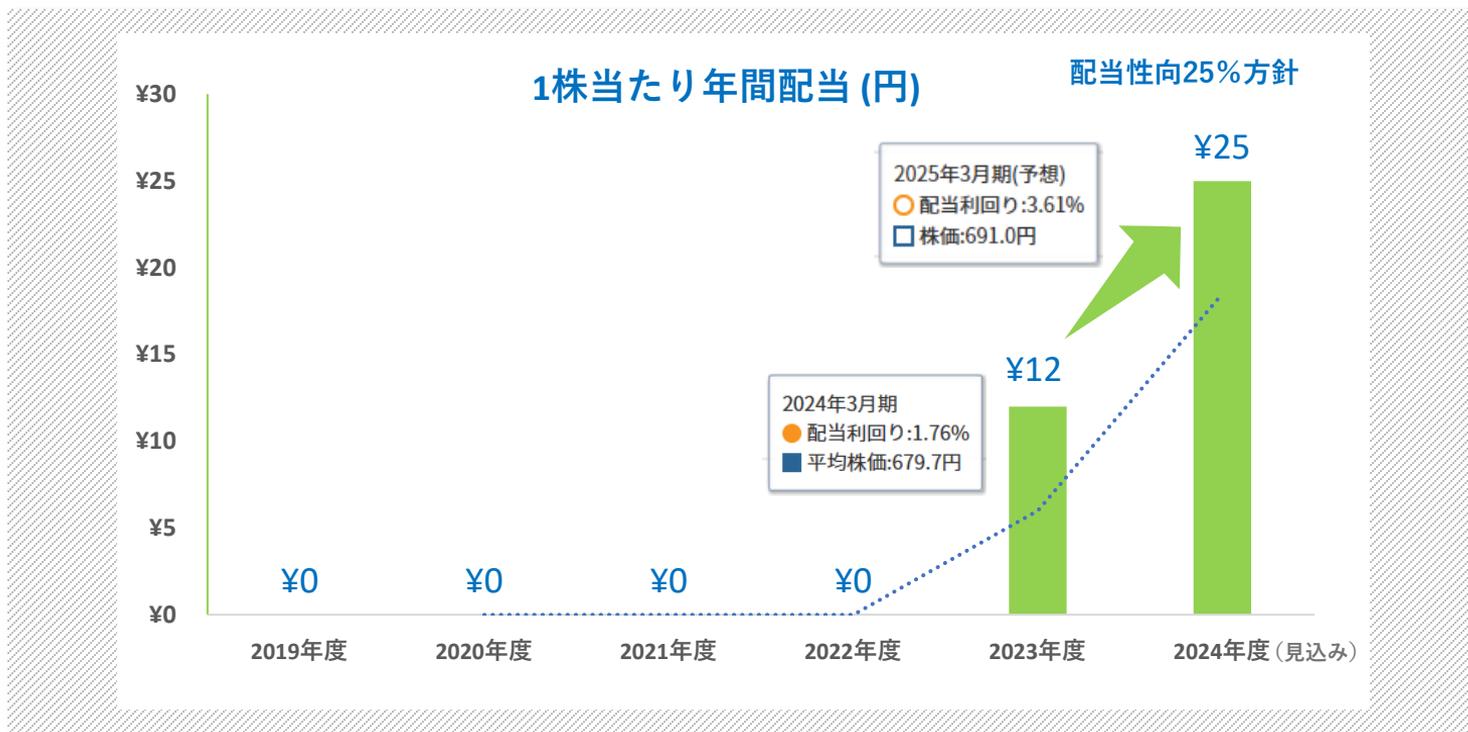
2025年2月末現在、数字：受注年度



*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

数字で見るTOYO：配当

- 業績回復と収益基盤強化を踏まえて2023年度に復配を実施。
- 今後は配当性向25%の方針で、1株当たり25円へ増配予定。
- 2025年2月25日時点株価での**予想配当利回りは3.61%**。



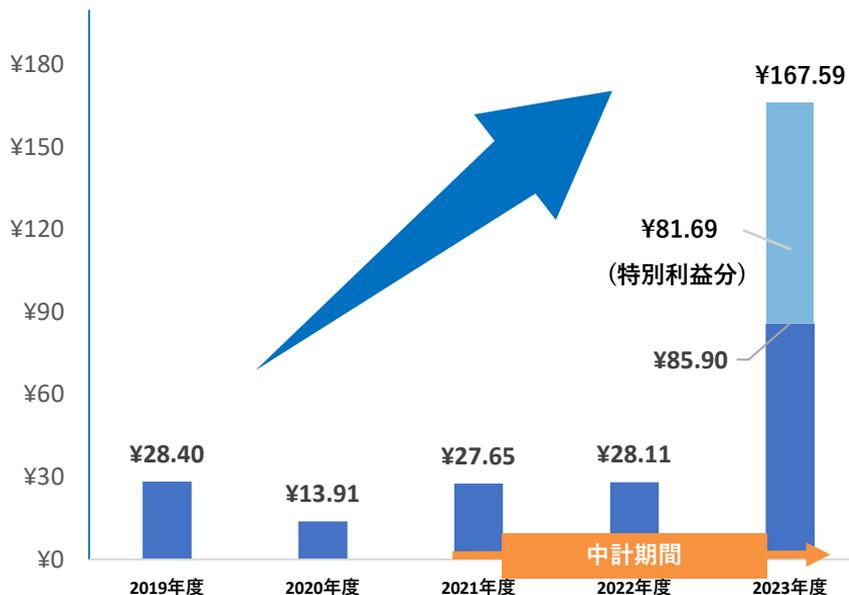
*2017年10月1日に普通株式5株につき1株の割合をもって株式を併合

数字で見るTOYO：EPS&BPS推移

- 2021年度からスタートの中期経営計画で業績は回復傾向。
- 2023年度には167.59円まで急伸。（特別利益の81.69円分含む）

- 利益の着実な積み重ねにより、純資産は順調に増加。
- 2023年度には1,276.77円まで上昇。

1株当たり当期純利益（EPS）



1株当たり純資産額（BPS）

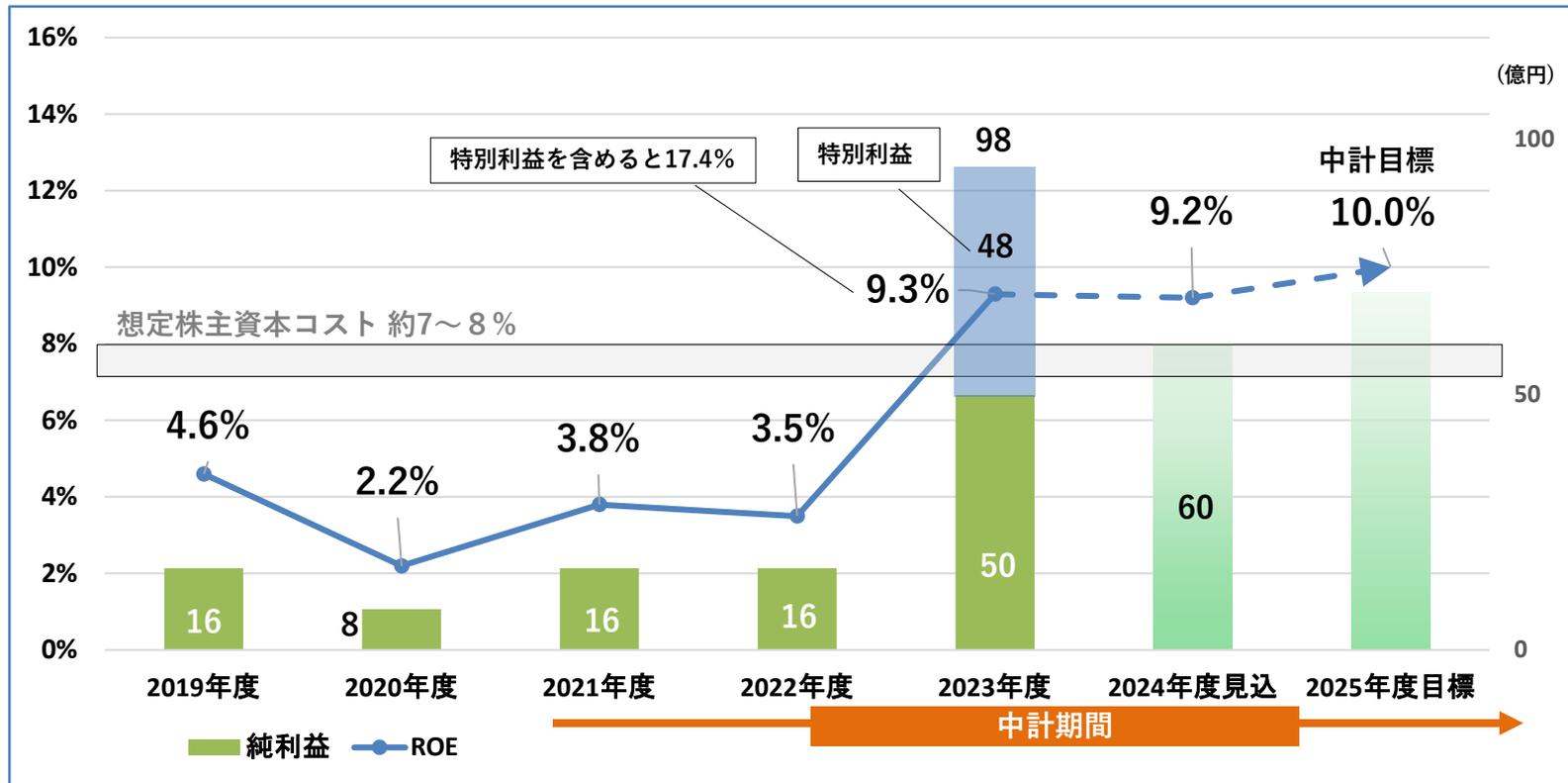


数字で見るTOYO：資本収益性(ROE)

- 想定される株主資本コストはCAPMベースで約7～8%。
- 2019～23年度の間は2.2%～9.3%(不動産売却益除外)で推移。

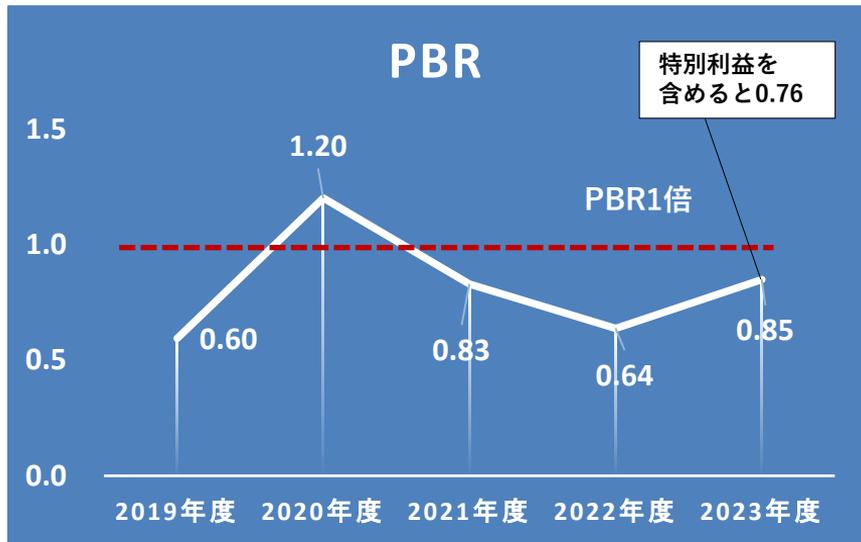


中計推進による利益率向上、リスクマネジメント強化、新規事業分野の収益拡大でROEを向上する。

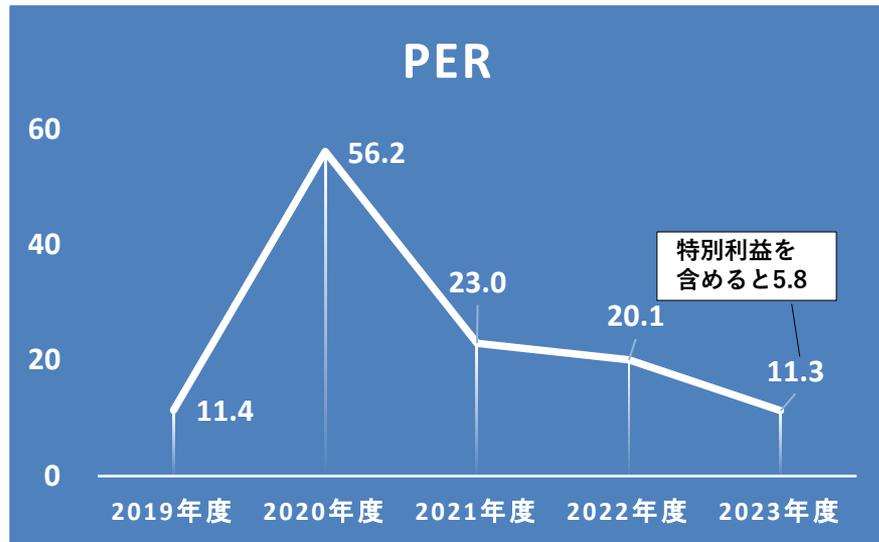


数字で見るTOYO : PBR&PER推移

- 2021年度以降、PBR（株価純資産倍率）は1倍を下回っている。
- 当社が目指す成長戦略の魅力や将来性について、市場への十分なアピールができていなかったことが一因と考察。2024年3月21日に復配を適時開示するまで、具体的な株主還元策を明示できていなかったことも市場評価の低迷につながった。
- 今後は、中長期のビジョンの明確化、2026年度から開始の新中計策定及び発表を行い、企業価値向上を目指していく。



中計期間



中計期間

数字で見るTOYO：5年間の株価推移

- ① 2021年度開始の中期経営計画が評価されて株価上昇。
- ② 2023年度の特別利益の反動による2024年度当期利益前年度比減の見込みを受け、株価は低迷。
- ただし、本業による当期利益は2023年度50億円に対して、2024年度は60億円と増益見込み。

2025年2月25日付株価



EPCビジネスとは？

- 多種多様な生産設備であるプラントの設計、調達、工事を行う事業がEPCビジネス。
- 安全・品質・納期・コストを適切にマネジメントして、プラントを建設。

設計
Engineering



調達
Procurement



工事
Construction



試運転
Commissioning



- ✓ ①要素技術を統合してプラントを設計する「エンジニアリング技術力」
- ✓ ②安全・品質・納期・コストを守る「プロジェクトマネジメント力」
- ✓ ③世界中でプロジェクトを実行する「グローバル対応力」
がプロジェクトの成功の鍵になる。

- ✓ TOYOが設計した図面に基づいてメーカーに機器を発注し、現場へ輸送してプラントを建設、試運転を実施後、お客様に引き渡してプロジェクトは完了。

非EPCビジネスとは？

- EPCビジネスで培った知見を活かし、ライセンス提供やコンサルティングなどの高付加価値サービスを提供。
- 低リスクかつ高い収益性が特徴。

01



知財/ライセンス事業

TOYOが保有する尿素やメタノールなどのライセンスをお客様に供与し、設備完成後もライセンサーとして技術支援を行っています。

04



PMC*、オーナーズエンジニアリング

顧客チームの一員として、これまで培ったEPCの知見に基づきプラントの事業性検討、事業計画立案、プロジェクト管理、コンサルティングなどを行います。

* Project Management Consultant

02



事業企画・事業性検討

FS*1にてプラントの規模、採用する技術、原料調達から最終製品までのサプライチェーンの構築、経済性評価など事業性を検討します。次の段階であるFEED*2では建設費用の概算や技術的課題の把握を兼ねた基本設計を行います。

*1 Feasibility Study(事業化調査) *2 Front End Engineering Design(基本設計)

05



EPsCm*

設計を実施するとともに、お客様による機器メーカー・工務会社の選定、資機材の品質・納期管理、工事の品質・スケジュール管理などのサポートを行い、プロジェクトを成功裏に導きます。

* Engineering, Procurement support, Construction management

03



事業投資・事業運営

新規事業分野において、ステークホルダーと共創のもと、カーボンニュートラル社会実現に向けたプロジェクトを組成し、事業投資・事業運営に取り組みます。

06



成功報酬/サブスクリプション型

省エネ・GHG排出削減のソリューション提供とIoTやデータ解析技術を通じてプラントの遠隔管理・操業効率化を支援するサービスにより、お客様の収益改善に貢献します。

07



共創エンジニアリング

次世代技術を開発し、社会実装、ビジネス化を実現するためのパートナーシップ

企業・大学・研究機関
専門性に特化した技術領域

東洋エンジニアリング
総合エンジニアリング

ノウハウや技術・知見の融合

- シーズ
- 基礎研究
- アイデア

- 広範な技術力
- 社会システムのデザイン
- ビジネスモデル構築

ソリューション・マップ

■ 既存事業で培った知見・技術を活かし、新規事業へと展開することで、社会のニーズに応え続けている。

■ パートナーとの協力を通じて、技術や知見を社会に還元し、持続可能な成長を目指す企業活動を推進。

新規事業領域

既存事業領域

燃料アンモニア・水素

地熱

カーボンニュートラルパーク

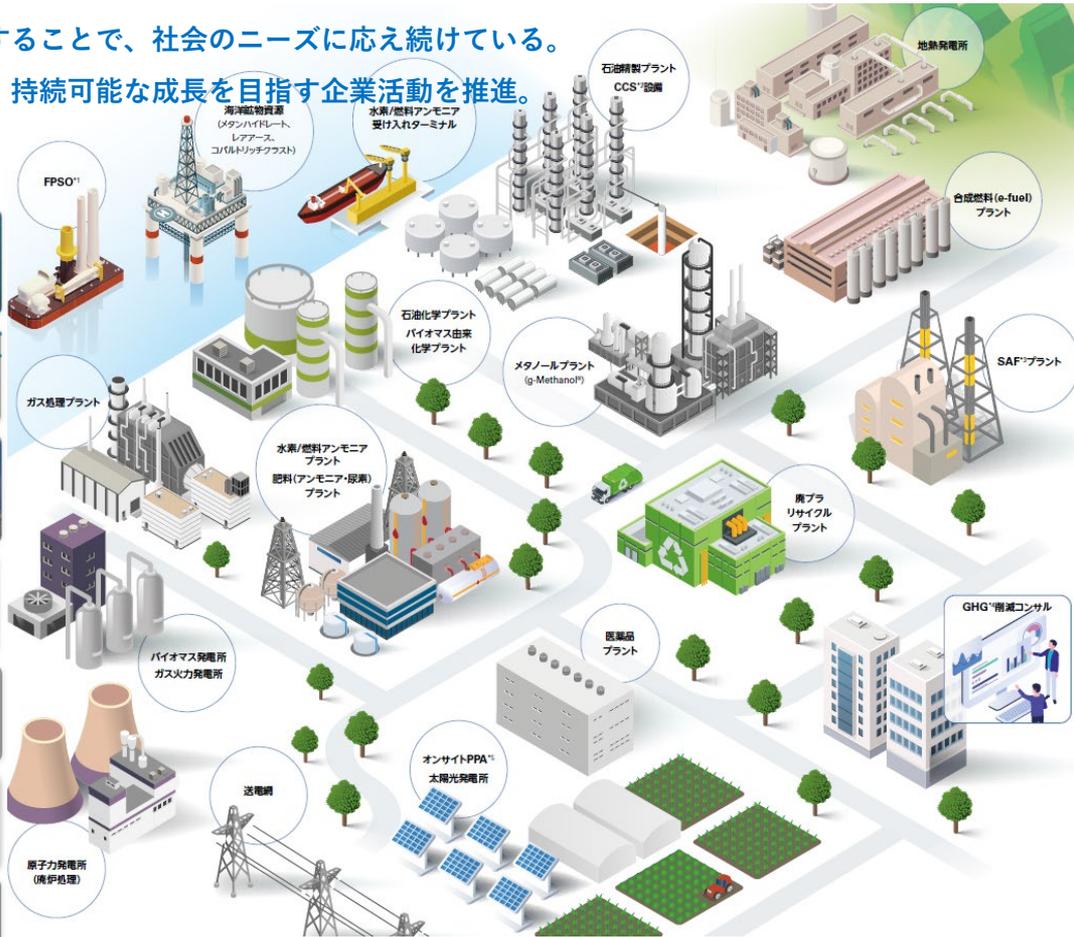
e-メタノール・SAF等の
合成燃料

リサイクル・省エネ

先端医薬

ソーラーカーポート

海洋資源



ソリューション：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）

- **世界トップ2のうちの1社である三井海洋開発株式会社（MODEC）との合併会社で、トップサイド（生産設備）・船体を含むFPSO全体のEPCI*に取り組んでいる。**
- **デジタル技術とエンジニアリング力を融合させることで、高付加価値なFPSOプロジェクトを推進中。**
- **FPSO市場成長を捉え、さらなる事業拡大・収益拡大を図る。**

FPSOとは？

- **用途：**海洋石油・ガス開発の中流領域で利用される生産・貯蔵設備
- **機能：**海底油田から原油・ガスを生産・貯蔵し、タンカーやパイプラインへ積出
- **建造方式：**
 - 既存タンカーを改造
 - 新造船体を利用して建造
- **建造費用：**10億～30億ドル
- **建造期間：**3～5年

ガイアナUaruプロジェクト向けFPSO

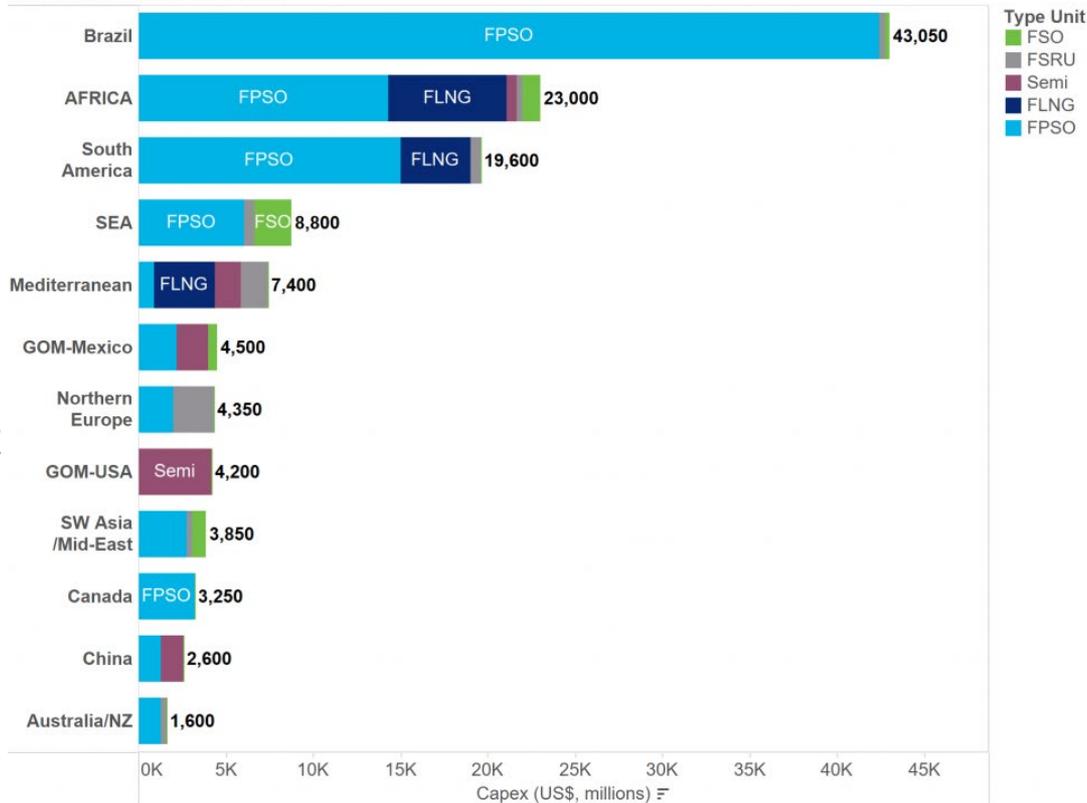


*E：Engineering 設計、P：Procurement 機器調達、C：Construction 建設工事、I：Installation 据付工事

ソリューション：FPSO市場の見通し

2025年-2029年の浮体式生産設備市場：1,260億ドルの投資見通し

Forecast of Total Capex of All FPS Types by Region (US\$, millions)
Based on Middle Case 2025-2029 Forecast



✓総投資額：1,260億ドル（2025-2029年の予測）

✓発注見込み：119基の浮体式生産設備（FPS）

✓FPSOへの投資が70%以上を占める（54基のFPSO）

✓ブラジルをはじめとする中南米、アフリカ、東南アジアにFPSOプロジェクトが多数存在

出典：Energy Maritime Associates Pte Ltd



02. 中期経営計画2025

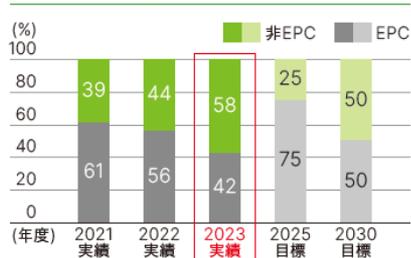
中期経営計画(2021~2025)概要

- 低リスク・高利益率の非EPC事業の割合が着実に増加することにより、収益力の向上と事業の安定性を確保。
- カーボンニュートラルを中心とする新規事業の収益化は道半ば。今後伸長させて、ポートフォリオの転換、収益力の向上、事業の持続性を確保。



KPI

非EPC粗利構成比



新規事業粗利構成比



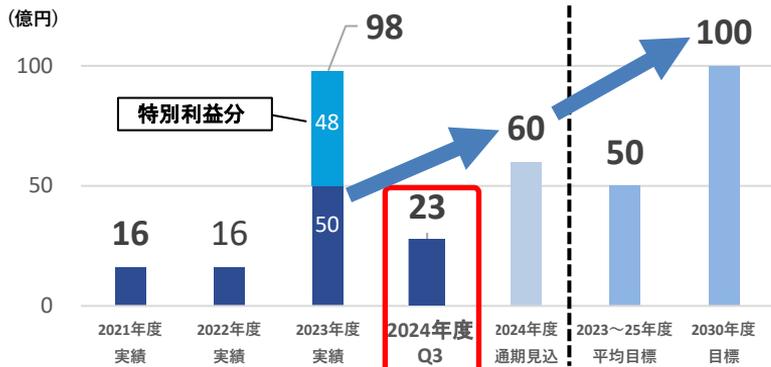
主要拠点粗利構成比



中計2021～2025に基づくKGIの達成状況（2024年度第3四半期時点）

- 2025年度の中期経営計画達成に向け、売上高・利益ともに着実に増加。
- 2024年度第3四半期時点で連結売上高2,055億円、当期純利益23億円。（ROEは通期で9.2%の見込み）

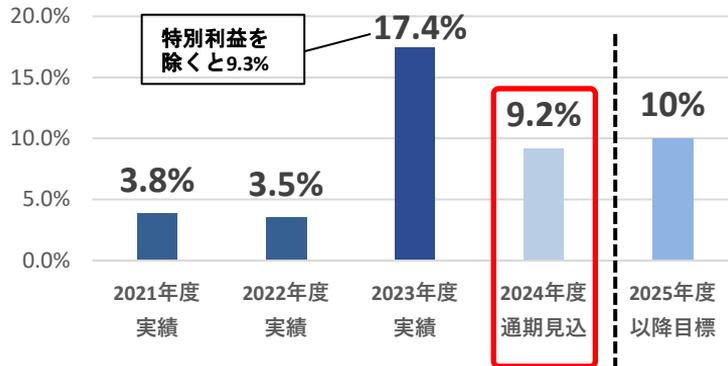
連結当期純利益



連結売上高



ROE





03. 3つの強み

3つの強み：価値を生み出す源泉である無形資産

エンジニアリングで地球と社会のサステナビリティに貢献する



人財

知見や経験豊富な自律したプロフェッショナル人財



循環型・低環境負荷



技術

自社技術と共創エンジニアリングによる社会実装の実現

Quality of Life

食糧問題解決



拠点

地域に根差したサービスを展開するグローバルオペレーション力

エネルギー安全保障

次世代エネルギーの創出

3つの強み：①強力な拠点のグローバルネットワーク

- 地域に根差したサービスとグローバル連携でのオペレーション。
- 経済発展、需要増が期待できる国を中心にEPC拠点を設置。

グローバル合計 7,283人



(Toyo Japan 1,165人、その他関連会社194人含む)

Toyo China

- 依然有望な中国市場
- 機能性化学品や二次電池

設立から	案件数	従業員数
20年	300件*1	407名*2

Toyo India

- インド国内市場
- 中東・アフリカ市場も視野に
- FPSO詳細設計

設立から	案件数	従業員数
48年	600件*1	2,253名*2

Toyo Korea

- 石化ポリマー

設立から	案件数	従業員数
37年	111件*1	334名*2

Toyo Malaysia

- サラワク州公社との協業
- エナジートランジション検討

設立から	案件数	従業員数
38年	150件*1	295名*2

TPS (日本)

- iFactory®
連続生産方式による医薬品製造設備
- 医薬
大成建設との提携

設立から	案件数	従業員数
37年	132件*1,3	235名*2

TSPI (Brazil)

- 潜在的なCN市場

設立から	案件数	従業員数
12年	24件*1	1,727名*2

IKPT (インドネシア)

- 地熱事業での技術開発
Geo Dipa Energi、
Medco Power IndonesiaとMOU
- ASEAN域内投資への対応

設立から	案件数	従業員数
42年	93件*1	673名*2

*1 エンジニアリング業務等のサービス案件を含む設立からの累積件数 *2 2024年3月31日時点 *3 2016年度～2023年度末まで

3つの強み：③人的資本経営への取組み

■ 多様な専門性・知見を有し経験豊富な自律したプロフェッショナル集団。

■ 働きやすい環境の整備、成長・挑戦のチャンス提供、成果に応じた処遇に基づき、従業員のエンゲージメント向上と持続的な企業成長を実現。

目指す組織と人財の在り方

各種施策

多様な専門性や経験を活かした貢献
自律的な成長と自分らしさによる価値提供

自律した
プロフェッショナル集団



従業員



会社

- ①働きやすい環境の整備
- ②成長・挑戦できるチャンスの提供
- ③成果に応じた処遇

人財開発への投資額・研修時間の推移

2022年度	2023年度	2024年度(見込)
9,400万円	8,200万円	23,400万円
14,400時間	14,631時間	20,265時間

※ Toyo-Japanにおける人事部企画研修のみを集計。研修時間コストは含まず

①働きやすい環境の整備

多彩な人がよりいきいきと働ける環境整備

- ・ 2025年1月に千葉市海浜幕張へ本社移転予定
チームとしての「機動力」と「結束力」の発揮
一人ひとりの「プロフェッショナルリティ」の発揮
- ・ リモート勤務を含めた自律的な就業場所の選択



内装イメージ

ワークライフバランス

- ・ 時短勤務、MF休暇^{*1}の新規導入
- ・ 男性育休の取得率向上
- ・ 副業制度の導入

エンゲージメント向上

- ・ エンゲージメント調査の結果を踏まえた各種施策の検討・立案・実施のPDCA

②成長・挑戦できる チャンスの提供

人財育成とキャリア支援

- ・ Global Leaders Seminar
- ・ ローテーションの活性化による、新規事業を含む適性人財の見極め
- ・ キャリア採用社員のオンボーディングプラン
- ・ 安全教育
- ・ DXセミナー

③成果に応じた処遇

評価・報酬制度見直し

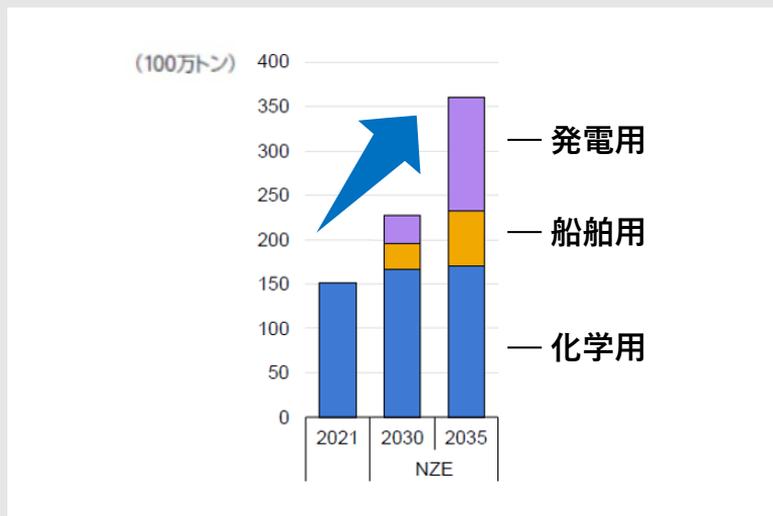
- ・ 2022年度、23年度の2年連続ベア実施
- ・ 成果/職責に応じたフェアな評価制度
- ・ 顕著な業績に対する表彰制度の再設計
- ・ 優秀層の早期選抜、早期登用



04.企業価値向上に向けた取り組みの事例

事例①：アンモニア(NH₃)の用途別需要

アンモニアの用途別需要見通し(グローバル)



NZE (Net Zero Emissions)シナリオの場合、2035年に

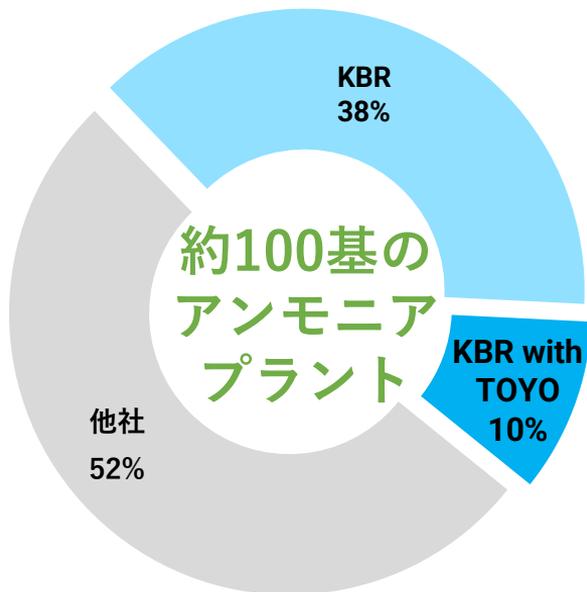
- 発電用：約125百万トン-NH₃
 - 船舶用：約70百万トン-NH₃
- 約195百万トンのNH₃が必要

プラントEPCに換算すると、1,500億円/百万トンと仮定して
 1,500億円/百万トン× 約195百万トン = 約29兆円の市場に相当

事例①：アンモニアEPCのグローバルシェア

■ TOYOはアンモニアプラントの主要プレーヤー

アンモニアのプロセス別世界シェア（2001～2022）



市場の特徴

高温高圧分野の技術優位性

- 高温高圧技術は専門性が高く、日本・欧州の大手エンジニアリング企業が大きな市場シェアを確保。
- 日本では、TOYO、三菱重工、川崎重工が代表的企業。

市場の継続性

- 大規模かつ長距離の液化輸送ニーズに応えるため、高温高圧技術が引き続き主流になる見込み。

信頼性・安定性が重要視

- 発電用アンモニアの製造では信頼性・安定性が重要視され、豊富な実績を持つ日本や欧州企業への需要が高まる見通し。

実績豊富な企業の好循環

- プラントの大型化・複雑化が進むにつれ、豊富な実績を持つ企業が新規受注を獲得しやすくなり、さらなる競争力強化につながる。

LNGと同様に日本のエンジニアリング企業が主導権を握り、市場シェア拡大が期待できる分野

事例①：事業参画による燃料アンモニアのバリューチェーン構築

日本・インドネシア両政府からの支援を得て事業化を推進中



ジョイントベンチャー
会社設立



従来のEPCのみならず、事業投資による定常収益を得ることを企図

事例①：燃料アンモニアのバリューチェーン

- インドネシアの既設アンモニアプラントの生産余力を活用したグリーンアンモニアプロジェクト。
- 既設プラント利用によりプロジェクトの早期実現。

- **世界初 及び インドネシア初**

既設プラントを活用したグリーンアンモニアの製造から
船用燃料供給に至るバリューチェーン全体の構築

- **インドネシアの新しい輸出産業の立ち上げ**

インドネシア肥料公社が保有する既設プラントのバリューアップ

- **(将来) 同コンセプトの国内外への拡張性**

肥料公社傘下の各肥料子会社との連携、
及び、同様に既設プラントを有する国々への横展開

事例①：燃料アンモニアのバリューチェーン

■ まずは本プロジェクトの成功に集中。その後、他プラントへの横展開で事業拡大



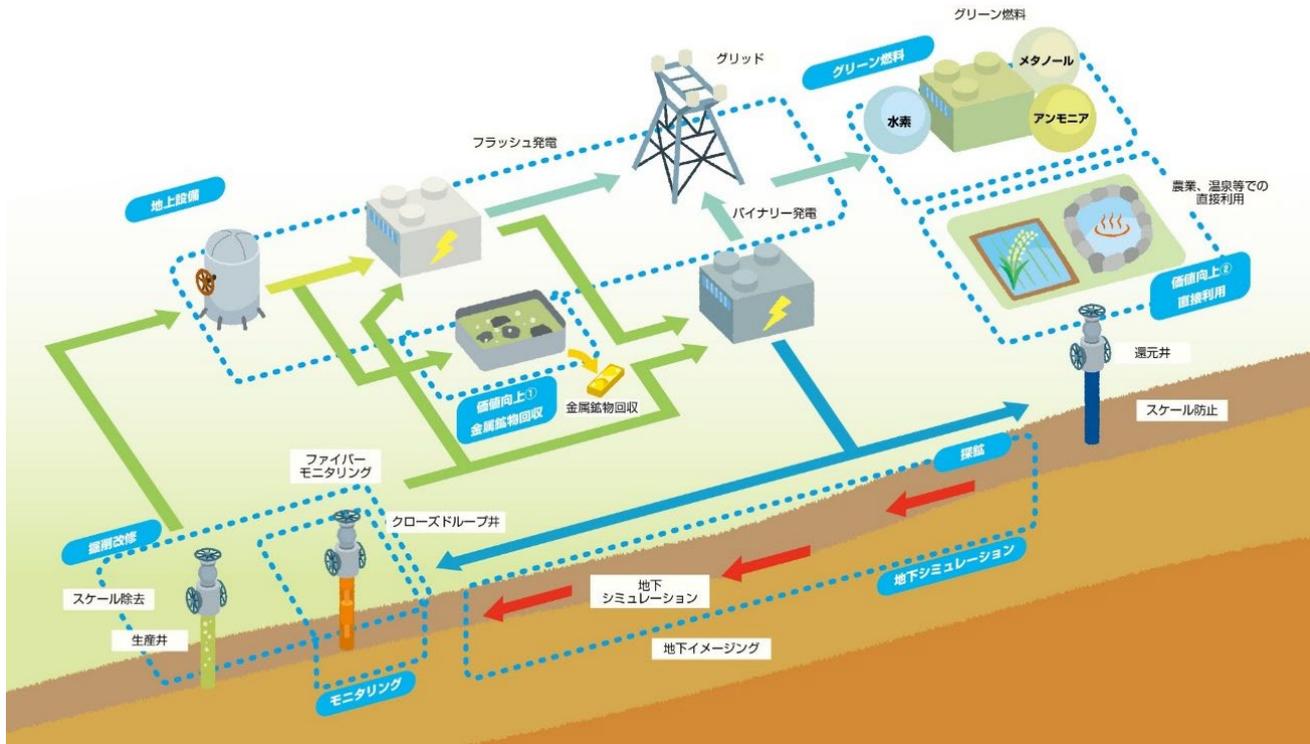
2024年8月のAZECでの共同開発契約調印の公表



2024年11月のCOP29での株主間契約書調印の公表

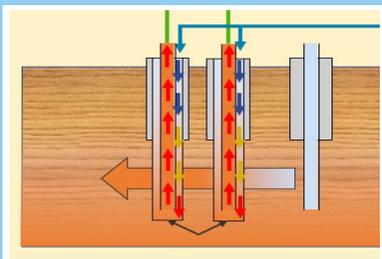
事例②：地熱カーボンニュートラルパーク概念図

- 地下・地上の様々な関連技術を組み合わせせた地熱フィールドの全体開発・最適化を実現するカーボンニュートラルパーク構想を推進。
- 地熱発電、地下イメージング・モニタリング、クローズドループ、グリーン燃料（水素・メタノール・アンモニア）、スケール防止・除去、金属鉱物回収などの多様な技術を通じた、持続可能なエネルギーモデルを構築。



事例②：地熱カーボンニュートラルパーク構築

■ クローズドループ技術を始めとした様々な技術を組み合わせて、地熱フィールドの全体開発・最適化を推進

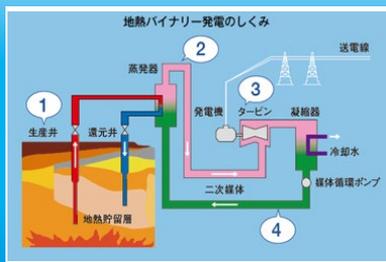
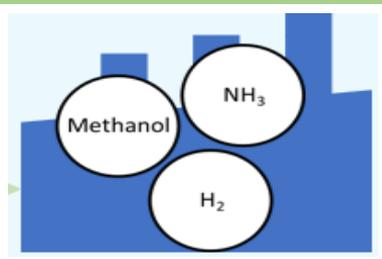


Closed-loop システム・エネルギー マネジメント

地下熱源を
循環式システムで回収

グリーン水素 アンモニア

地熱発電を活用し、
クリーンな水素・アンモニア
メタノールを生産

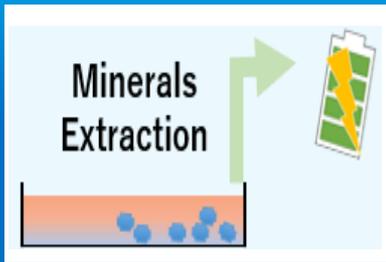


バイナリ 発電

安定した電力供給を
可能に

スケール 防止

長期的な設備安定性
を確保

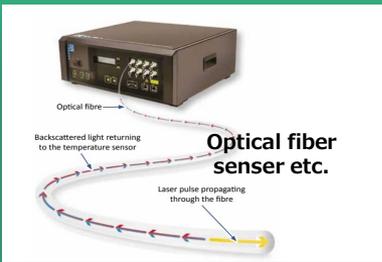


金属鉱物回収

地熱流体から有価金属鉱物を抽出し
フィールド価値向上

地下イメージング モニタリング

光ファイバーセンサーなどの最新技術を
活用し、地下環境をリアルタイム監視



事例②：地熱カーボンニュートラル構想の実現・展開



従来の国営・民間企業との覚書に加え、
2024年8月、エネルギー鉱物資源省と覚書締結

インドネシアのエネルギー鉱物資源省と 地熱マスタープラン策定に関する覚書を締結



インドネシアのNet Zeroエミッション2060達成へ

同国政府が目標とする2060年までのネットゼロエミッション（NZE）達成に向けた重要な一歩となる。



「カーボンニュートラルパーク」構想の推進

TOYOは、地下・地上の様々な関連技術を組み合わせ、地熱フィールドの全体開発・最適化を進める「カーボンニュートラルパーク」の取り組みを推進している。



国際的な関係強化と事業拡大

インドネシアと日本の関係強化に寄与するとともに、TOYOの地熱開発への取り組みを加速させる。



事例②：地熱カーボンニュートラル構想の実現・展開

2025年度

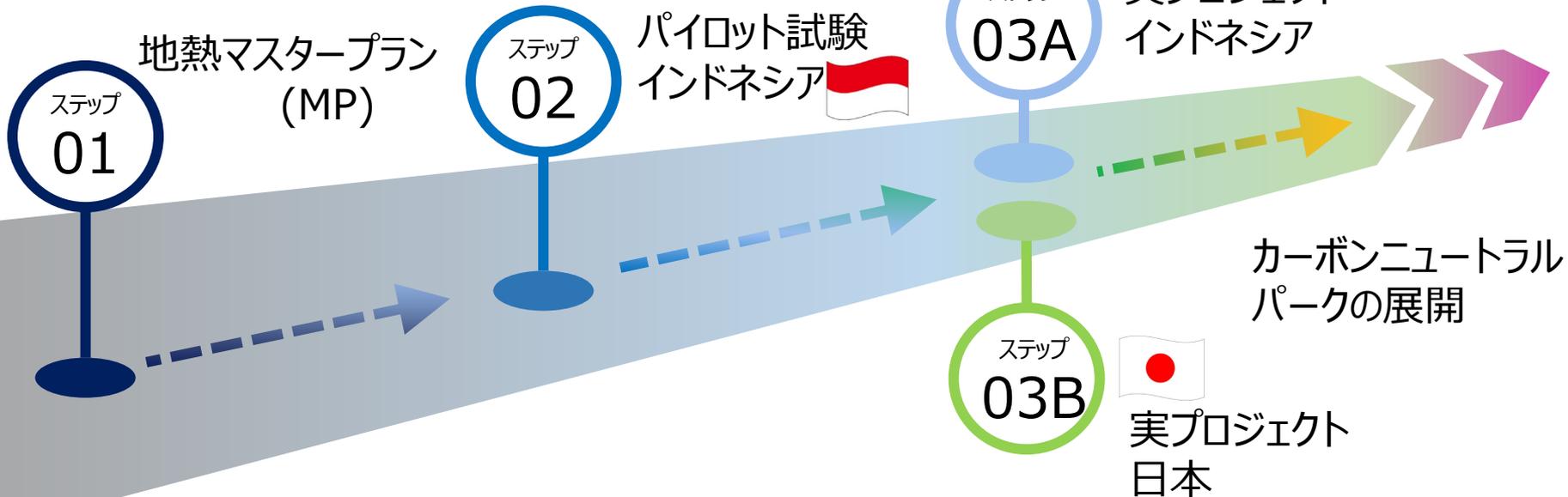
2026年度～

地熱MPからパイロットへ

パイロットから実プロジェクトへ

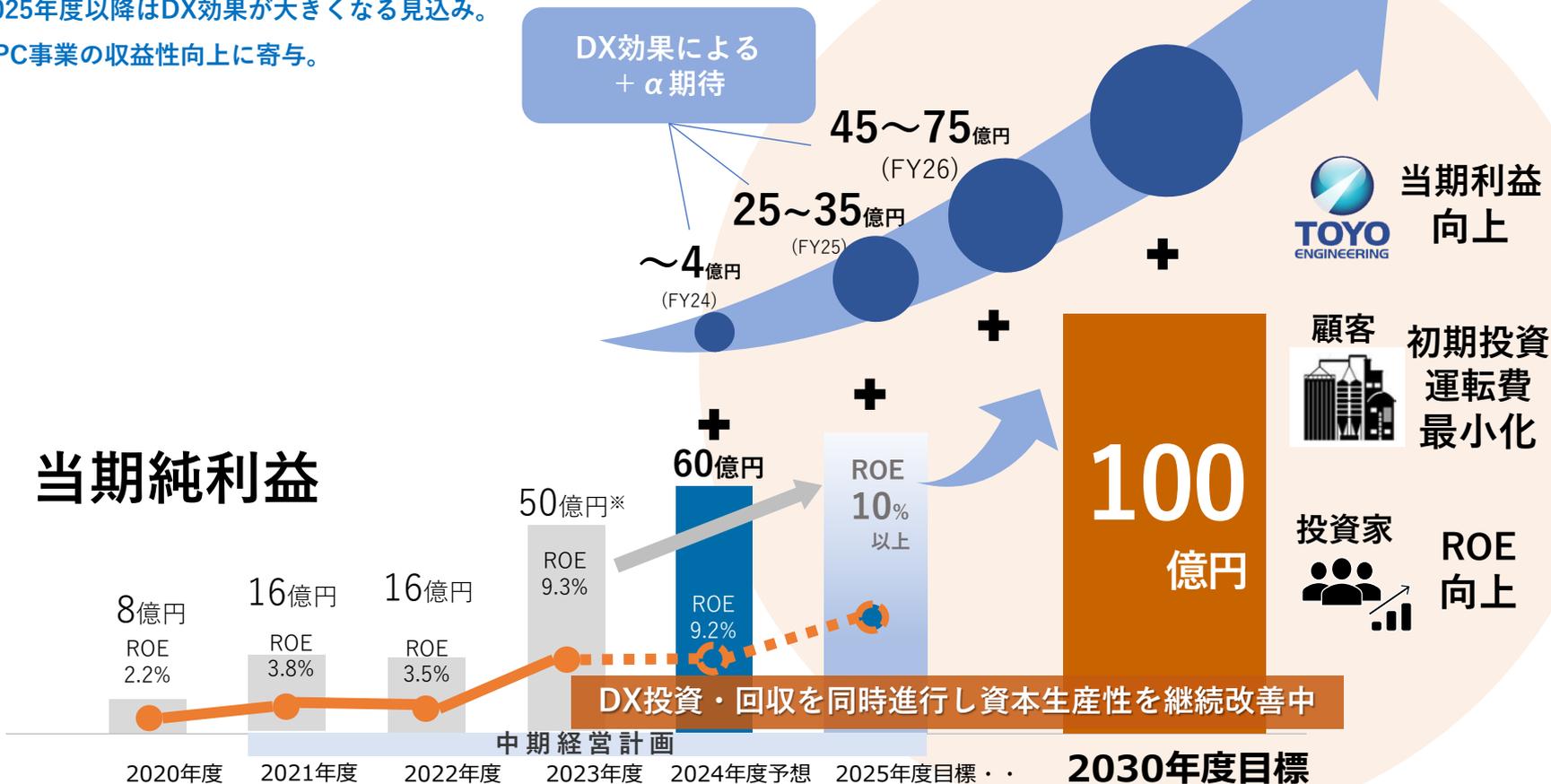
実プロジェクト ミライへ

2025年2月～2026年2月



事例③：DX適用による収益向上

- 2025年度以降はDX効果が大きくなる見込み。
- EPC事業の収益性向上に寄与。

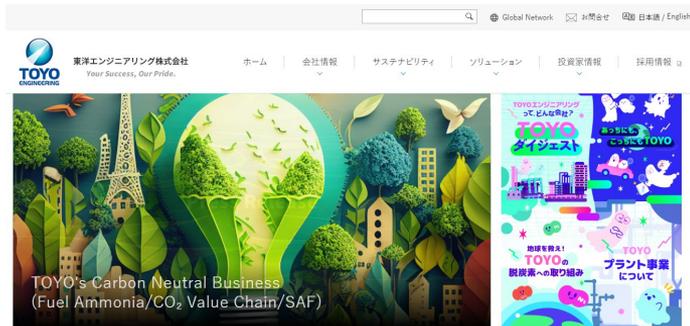


本日のまとめ



- ✓ 低リスク・高利益率の『非EPCビジネス』へシフト！
- ✓ DXの徹底活用で『収益力を向上』！
- ✓ 脱炭素社会実現の『キープレーヤー』へ！
- ✓ 「配当性向25%」で株主還元を推進！

更に詳しく知りたい方へ：当社HP・YouTubeチャンネル



■ 当社ホームページ

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

「投資家情報」ページにて、最新の説明会資料やIR情報等、個人投資家の皆様に役立つ情報を掲載しています。ぜひご覧ください。



■ 当社の YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/@toyoengineeringcorporation3293>

東洋エンジニアリングの最新技術やサービスの紹介、企業文化、サステナビリティに関する情報など、幅広いコンテンツを配信しています。ぜひご覧ください。

■ 当社の LinkedIn ページ

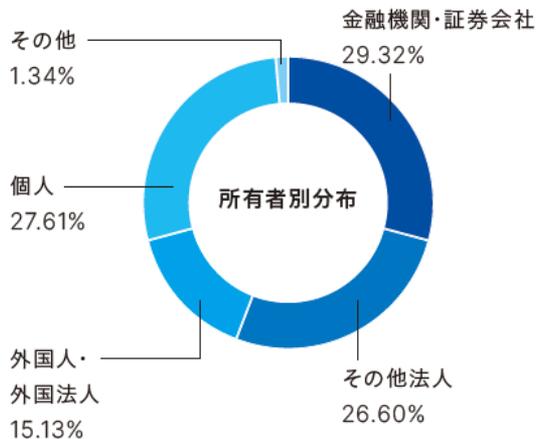
<https://www.linkedin.com/company/toyo-engineering-corporation-japan/>

最新のプロジェクト情報、技術・サービスの紹介、企業活動や採用情報など、幅広いコンテンツを配信しています。ぜひフォローして最新情報をご覧ください。

2024年3月31日時点

上場証券取引所	東京証券取引所	
発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
	A種優先株式	25,000,000株
発行済株式総数	普通株式	38,558,507株
	A種優先株式	20,270,300株
株主数	普通株式	14,797名
	A種優先株式	2名
証券コード	6330	

株主の分布状況(普通株式)



大株主一覧

①普通株式

株主名	持株数 (千株)	所有議決権 比率(%)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	8,754	22.90	14.94
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140	13.45	8.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,434	8.98	5.86
大成建設株式会社	1,000	2.62	1.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	663	1.74	1.13
株式会社三井住友銀行	470	1.23	0.80
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	376	0.98	0.64
JPモルガン証券株式会社	369	0.97	0.63

②A種優先株式

株主名	持株数 (千株)	所有議決権 比率(%)	持株比率 (%)
インテグラルTeam 投資事業有限責任組合	17,576	—	29.99
Innovation Alpha Team L.P.	2,693	—	4.60

※ 持株比率は、自己株式228,981株を控除して算出しております。

※ A種優先株式には議決権がありません。



東洋エンジニアリング株式会社

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

【お問い合わせ】 ir@toyo-eng.com

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断にもとづき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。